

山梨県総合計画審議会第4回産業部会 会議録

1 日 時 平成26年11月26日(水) 午後2時～3時30分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員(50音順、敬称略)

乾 亘 岩間 公勇 大輪 玲奈 金丸 康信 韓 暁宏
河野 暢子 小林 寛樹 進藤 中 中澤 晴親 村松 公孝
山田 幸子

・ 県 側

知事政策局長 産業労働部長 観光部長 農政部長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 1名

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長代理あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 答申素案について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

中国からの旅行者を単に観光客として位置付けるのではなく、ビジネスと結びつける努力が必要である。ぜひそれを具体的にやっていただきたい。

前回の部会で提言しているが、中国、韓国、インドネシア、タイ、ベトナムなどからの県内留学生も含め県内在住の外国人の方に通訳ガイドしての活動をお願いしてはどうか。

(委員)

答申素案に関しては、漏れるところなく記載されており、素晴らしいと思った。「暮らしやすさ日本一の山梨」の実現の視点から言えば、これからは、これまで実施したことをど

のように（How）実施していくかが大切である。また、目標を達成できなかった事業については、原因を分析し、どのように取り組んで行くかが重要である。

国際交流に関しては、私が発言した内容は、的確に記載されていると思う。産業分野に関連する事業に関しては、本計画の題目にチャレンジと記載されていることもあり、新たな産業や、農産物の輸出など新しい分野に重点が置かれがちである。しかし、基盤をしっかりと築くことが非常に大切であり、また、このことが県民に理解されるのではないかと思う。新たな産業に対する取り組みも大切であるが、現在頑張っている中小企業にも支援の力を入れていただきたいと思う。

今、地方自治体の「稼ぐ力」が注目されている。総社市では、伏流水を利用して食品会社を誘致している。また、飯田市では、企業が航空部品のプロジェクトチームなどをつくるなど、航空産業に力を入れている。山梨県でも、これらに劣らない全国的に話題性のある取り組みを行っていると思うので、更に充実させて継続して欲しい。

（委員）

やまなし産業支援機構等が主催した産業支援機構山梨テクノ ICT メッセにおいて、ビジネスプランコンテストが行われた。東京からコンテストに参加した方もいた。また、もう少し支援すれば、起業につながる多くのビジネスプランやアイデアも数多くあった。起業する時の財政的支援や、起業後、企業を成長させていくためのコンサルティングなど起業しやすい環境を整備し、企業を誘致する取り組みが必要である。また、ビジネスプランコンテストも含め若年者が起業しやすい仕組みをつくり、起業しやすい県としてPRすることも重要である。

（委員）

2ページに「東京から近いという地の利を生かした大胆な農業施策を展開する」と記載されている。この「大胆な農業施策」の内容が分からないので、山梨の農業施策や詳細な事業を記載していただければ、具体的な検討をすることができる。

また、東京に近い地理的優位性だけに着目して、消費対象を東京圏に限定するのではなく、日本全国に目を向けるとともに、グローバルな視点が必要である。また、輸出にも力を入れ、山梨の農産物の販路拡大を図ることが大切であり、これらのことを記載したほうがいいのではないか。

リニア駅の建設予定にある水田地帯をコンクリートで埋めてしまうと、今まで水田に貯蓄していた水が全て笛吹川に流れてしまう。最終的には、笛吹川の下流に位置する南湖地区や増穂、田富などの農作地に水が入り、耕作への影響が懸念される。そのため、下流域の影響を考慮した上で、事業を進めていただきたい。

（知事政策局政策参事）

新たな意見の記載内容については、検討させていただきたい。

「部会及び特別部会の審議における主な意見、提言」の中には、産業施策、農業施策について他の部会から発言があった意見、提言の内容も記載している。そのため、先ほどの「東京から近いという地の利を生かした大胆な農業施策を展開する」の文書は、事務局で

作成したものではなく、他の部会における委員からの意見である。記載内容については、もう少し分かりやすく表現できないか検討したい。

(委員)

委員からの意見は、提言の中に入るか。

(知事政策局政策参事)

提言の中に入る。「部会及び特別部会の審議における主な意見、提言」における丸がついている文章は、これまで皆様からいただいた意見のうち、主なものの要旨である。この部会だけではなく、他の部会において産業部会に関係する意見も紹介している。

(委員)

承知した。よろしく願いしたい。

(委員)

2ページの産業関係の一番上の丸、「県内への企業の誘致だけではなく、県内企業の県外流出を防ぐための施策についても検討の必要がある」に関して意見がある。私は商工会議所の会頭という立場で、県内に進出した企業と釜無工業団地・国母工業団地内の企業と、三者で日頃の問題などについて話し合った。

先ほど、山梨県は、東京から近いという話があったが、港がないというハンデはあるものの、津波の被害がなく、地震による被害も少なく、山梨県は自然災害が少ない安全な県であり、企業の進出に当たっては、条件に恵まれていると私は考えている。しかし、進出してきた企業の皆さんにお話を伺うと必ずしもそうとは言えないということであった。まず、工業高専がないため、技術系の人材を確保することが難しいこと。また、山梨県の対応が決して悪いということではないが、山梨県以上に対応している県も多いこと。このため、山梨が必ずしも他の県よりもアドバンテージを持っているとは言えないと言われた。更に、企業に対する補助金等についても、事務手続や補助金の額などを他県と比べて場合、必ずしも企業が満足できる内容になっていないという話もあった。

観光分野に関して、おもてなしの心、つまり県外の人に対する接し方が、必ずしも良いとは言えないとかなり厳しく言われたことがあった。現在のところ、それらの企業は山梨から転出する予定は全くないが、日頃から県も情報交換する必要があるのではないか。

(委員)

第二期チャレンジ山梨行動計画における基本目標の3番目に記載されている「ウェルカム、おもてなし」チャレンジに関する課題が、「時代の潮流と本県の課題」の中に入っていない。先ほど他の委員からも指摘があったように、県外の観光客が本県のおもてなしに十分満足していないこともあるので、ぜひ課題の中におもてなしに関わることを入れていただきたい。各委員から出された意見の中に、富士山の世界遺産登録や観光客への対応などは触れられているが、おもてなしに関する部分がこの課題の中に取り入れられていないと感じる。

(1 1 月) 2 3 日に開催された甲府えびす講祭りにおける駅前のイルミネーション点灯式に参加した。帰宅する際に、タクシーを利用したところ、不愉快な思いをした。全ての運転手に当てはまることではないが、おもてなし宣言をしたとは思えない対応にがっかりした。数年前に、県内の各種団体が集まり、おもてなし宣言を大々的に行ったが、それが生かされていないのではないかと思う。我々は、お客様に対するおもてなしの実態を認識しなければならない。商工会議所でも今年の夏、お客様におしほりを配付するサービスを実施し、おもてなしに取り組んでいるが、官民一体となって県外からのお客様に対するおもてなしを強力に推進していく必要がある。そのため、ぜひ、観光に関わるものと一緒に構わないので、課題の中におもてなしを入れていただきたい。

(委員)

3 ページと 1 5 ページに道路標識の多言語化について書かれているが、外国人向けに整備するという意識だけでは足りない。外国人も含め、体の不自由な方や小さい子どもから高齢者まで、誰でも分かるユニバーサルデザインに意識を置いて、道路標識を整備する必要がある。多言語化は重要であるが、日本を訪れる外国人は英語圏だけではないので、一つの外国語表記では対応できない状況になっている。そのため、一目で分かるような図表、ピクトグラムなどを使用して、誰でも分かるような道路標識を整備することが必要である。

(委員)

サインについては、国、県、市町村は、それぞれ所管する道路を管理しているが、観光客や住民は、走行している道路を誰が管理しているか気にかけてはいない。先ほど他の委員からも意見があったように、ユニバーサルデザインの観点から、県がリーダーシップをとって、国道・県道・市町村道の区別なく、誰が見ても分かる標識を設置していただきたい。

(委員)

1 1 ページの上から 2 行目に記載されている「本件の全 2 7 市町村のうち 6 割弱にあたる 1 6 市町村が消滅の可能性がある」と推測されている。」は、日本創成会議座長で元岩手県知事の増田さんの資料を参考にしていると思う。増田さんの資料の中には、市町村名や 2 0 4 0 年までに 2 0 から 3 9 歳の人口がどのくらい減少するか詳細なデータが示されている。問題意識を提起するのであれば、文面だけでは読みにくいので、答申案に具体的な数値を添付した方がいい。また、1 2 ページの下段に記載されている「やまなしメガソーラーが稼働」に関しても同様に、具体的なデータを添付していただくと読みやすくなる。

(委員)

先ほどの日本創成会議の資料では、2 0 4 0 年における総人口や出産可能な女性人口を推計している。山梨県の場合、総人口に関しては、昭和町以外全ての市町村で人口が減少し、5 割以上減少する市町村もある。マイナス面ばかりを強調しても良くないが、このような衝撃的なデータを添付することは意味があると思う。

また、他の委員からも意見があったように、新たな産業や新たな技術など新しいものも

必要であるが、既存のものをもっと大切にすべきだと思う。山梨県の労働者は、企業全体の約90%を占める、製造業では20人以下、商業サービス業では5人以下の小規模企業に雇用されている。大規模企業や、新しい産業にシフトすることに限界が生じている。そこで、非常に多くの労働者が雇用されている小規模企業を長期的に維持させていく視点が必要である。

本年6月に、小規模企業振興基本法が成立し、国の産業政策は完全に転換した。これまで大きな産業、大規模企業、成長産業に力を入れていたが、現実の状況に応じた対策に移行した。今後、小規模企業振興基本法に対応した県施策の方向転換も必要であるとともに、同基本法に基づき制定が見込まれる県条例の中に、企業や行政、市民、学校などの役割を明記する必要がある。

(委員)

労働組合の立場としても、人口減少や企業の流出は、大きな課題となっている。人口減少対策は、すぐに効果が現れるものではないが、ただ手をこまねいているわけにはいかない。

教育に関して、山間部で人口が減少している地域では、小中学校の統廃合も検討しなければならないこともある。廃校にする学校を有効利用することも一つの手段である。一方、人口が減少することを利用して、少人数学校を維持し進学を強化するなど、自然環境が豊かな場所で学力を向上させるようなモデル地域を構築することも考えられる。このような取り組みが都市部などに広まれば、都会からの転入が促進され、最終的には、人口の増加につながるのではないかと思う。減少することへの対応も大切であるが、減少することを前提にした対策も必要ではないか。県内企業の流出を抑制し、県外企業の転入を促進するためには、様々な角度から検討する必要がある。

また、今後は、今回の答申に記載されている施策をどのように具現化するのか、またプライオリティ(優先順位)を付けるのかを検討する必要がある。

(委員)

市町村行政と県行政を一体化するべきだと考えている。市町村と県が事業を別々に検討するのではなく、市町村行政と県行政をマッチングさせる観点が必要であると思う。

(委員)

山梨県は東京に近く、観光資源が豊富である。そのため、外国人観光客が東京などに到着した場合、ICTの技術を活用して自動的に山梨の温泉や観光情報を送信できるシステムを構築してはどうか。

(委員)

北海道十勝出身の都留文科大学の卒業生から十勝ワインが送られてきた。山梨でもワインが有名であることを伝えると驚いていた。このように山梨県がワインで有名であることは、郡内地域の大学に入学した県外の学生には、あまり知られていない。そこで、ワインで乾杯に関する条例の話しを聞いたとき、大学等の卒業生は、二十歳を超えワインを飲む

ことができるので、県の企画として、卒業時に甲州ワインをプレゼントしてはどうか。

(委員)

先週の(11月)20日から26日まで、大阪のあべのハルカスで山梨県商工会連合会と静岡県商工会連合会が共同して物産展を開催した。私は、大阪方面での物産展は初めてだったので興味津々で、販売している人たちに意見を伺ったところ、大阪圏では、山梨のワイン、ほうとう、果物は、売れ行きが良くかなり浸透していると思った。また、美味しいものや品質がいいものについては、お金をかけることも実感した。

(委員)

甲州市は、ワインの普及を促進するため、先月(10月)「乾杯条例」を制定するとともに、「ワインの日」も定めた。業界も前向きであり、県についても、県産酒による乾杯条例の制定をお願いしたい。

昨日、やまなし観光推進機構が主催したムスリム観光客をテーマにした勉強会に出席した。ASEAN、インドネシアなど10カ国の総人口は約6億人で、その6割がイスラム教とのものである。ご存じのように、イスラム教では、ラマダンという断食の習慣がある。また豚肉やお酒が禁じられており、しかも、国によって、戒律の厳しさに差があり、非常に対応が難しい。厳しいところでは、冷蔵庫の中に豚肉と鶏肉を一緒に入れることを禁止しているところや、醤油も製造の過程で発酵していることから禁止しているところもある。富士河口湖のホテルでは、礼拝の習慣に対応するため、メッカの方向を示す磁石を備え付けたり、足の下に敷くマットを貸し出したりしている。インバウンドを推進する上で、インドネシアなど東南アジアのからの誘客は必要であるため、答申の結びの中でもハラル対策を強化することを入れてはどうか。

(委員)

おもてなしに関しては、民間も取り組まなければならないが、行政が具体的に指導することが必要だと思う。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。

8 追加意見

なし